

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

674-805

事務事業名	伊那谷自然資料調査研究保管事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	美術博物館		包含する細々目	1	10	5	6	11	4	4,532
政策	6 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり											
施策	61 地域資源の発見											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		地域史研究事業				
		事業期間	1	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	伊那谷を中心とした自然	飯田下伊那地域の面積(平方キロメートル)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			2262.6	2262.6		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度
			2262.6	2262.6		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
収集された資料は、調べられ整理保存される	年度内に収集した資料の数	18目標	最終目標			
		18実績	1330	19目標	1000	↑
		23目標	1000	23実績		最終目標達成年度
	蓄積・登録された資料の総数(登録資料点数)	18目標	10800	最終目標		
		18実績	11195	19目標	11800	↑
		23目標	14200	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	本事業は飯田市美術博物館において、伊那谷の自然に関する資料および情報の継続的な収集、整理、保管、研究活動を行うものである。 この中には、地域の自然を研究対象としている研究者への支援と成果を発表する印刷物発行事業を含んでいる。	資料・情報の継続的な収集・整理の実施。および19年度企画展「中央アルプス」に向けての調査・資料整理を継続。 未整理・未登録資料の標本化と登録の推進。 地域研究者への研究支援と成果を当館へ還元してもらうための筋道づくり。 地域研究者および大学など研究機関との連携強化(信州大学・県農事試験場ほか)。 伊那谷自然史論集の発行。 書籍、資料などの購入、学会などでの研究成果の発表。	野外での調査回数(回) 研究協力者の調査回数(回)	136回 185回
	18年度の実績			
	19年度計画	常設展更新や企画展に向けた調査・研究、資料整理の継続。 未整理未登録資料のマウントと登録の推進。 地域研究者への研究支援。 地域研究者および大学など研究機関との連携強化(信州大学ほか)。 伊那谷自然史論集の発行。 書籍、資料などの購入、学会などでの研究成果の発表の継続。	野外での調査回数(回) 研究協力者の調査回数(回)	130回 180回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	4,408	4,532
	事業費計(A)	4,408	4,532
人件費	正規職員所要時間	18年度 2,880	19年度 2,880
	臨時職員等所要時間	1,300	1,300
	人件費計(B)	11,696	11,696
	トータルコストA+B	16,104	16,228

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	見出される(地域資源を調査研究し、公表する。客観的な事実、資料の持つ意味や価値のあるなしを判断する)	見出された地域資源の数(累計)	現状値	1014	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1100
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 美術博物館開館時において、本施設がたんなる展示・収蔵館に終わるのでなく、本来博物館に求められる調査研究とそれに基づく資料・情報の収集を行うべく、「100年後のあるべき姿」を見据えて開始された。	事業を取り巻く状況の変化 自然環境への社会的な関心が高まり、自然史に関する資料や情報の提供が求められる機会が増大している。同時に帰化植物の繁茂や絶滅危惧動植物の増加など、自然環境自体が急激に変化し続けており、現状の状態を調べ記録することが求められている。	事業に対する市民や議会の意見 市民からの自然に関する問い合わせの増加。植物分野を強化して、植物の標本など資料を受け入れてほしいという要望が寄せられている。資料の蓄積増加とともに、市民の資料活用機会が増加しつつある。
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 資料を調査し整理保存することで、地域資源の発見につながる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 地域研究者および大学などの外部研究者・研究機関との一層の連携を推進することにより、資料情報の蓄積・研究の推進を図る。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 伊那谷の自然を主たる対象にしているため、施策の対象「地域」が飯田市だとすれば、事務事業の対象が広い。飯田下伊那であれば見直しの必要なし。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 新たな資料の蓄積ができなくなり、地域資源の発見が不可能になる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 自然史情報を蓄積すると同時に、研究を進め資料の価値を明らかにすることによってはじめて、多様な利用が可能になる。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？ (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 自然資料に関して、地域研究者個人による調査研究はあるが、体系的な資料・情報の収集とそれに基づく調査研究を行っている施設・事業はない。民間の活動も類似事業と捉えるべき。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 市が積極的に関与しないと、資源の発見は進まない。また収集整理され研究された自然史資料・情報は、環境保全、自然保護、防災などの分野で多面的公益的な利用が可能であり、市が積極的に関与する必要がある。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？ (評価) 不可能 (その理由) 本事業は、限られた学芸員と専門研究員の活動によっており、経費削減は事業成果の縮小につながってしまう。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 市が積極的に関与しないと、資源の発見は進まない。また収集整理され研究された自然史資料・情報は、環境保全、自然保護、防災などの分野で多面的公益的な利用が可能であり、市が積極的に関与する必要がある。	効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 本事業は、限られた学芸員と専門研究員の活動によっており、経費削減は事業成果の縮小につながってしまう。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 市民、団体、自治体が受益者となる。直接負担は無し。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 長野県環境保全研究所、信州大学、県農事試験所の研究者と共同調査・研究を行い、平成19年度末までに論文化や資料の標本化を進める。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法		資料の整理・登録には多くの時間がかかり、また担当学芸員が複数の事業を並行して進めているため、担当者裁量で時間的な調整がしやすい整理・登録作業の進行が遅れがちである。その年々において、展示など大きな事業の担当でない学芸員が中心となって調査研究を進めるようにする。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	